

第4章

3年間を通じた成果と課題

3年間を通じた成果と課題

本調査研究は、ICTを最大限に活用することで、社研において実施する社会教育主事講習のより一層受講しやすい環境を整えるとともに、受講者にとってより効果的な学びを促進することを目的として、令和2年からの3か年計画で取り組んだものである。初年度の令和2年度は新型コロナウイルス感染症が猛威を振り始めた年であり、全国の自治体や講座等を実施している施設と同様、社研で実施している各種講座・講習においても延期や中止を余儀なくされた時期であった。当初の目的を達成するための調査研究ではあるが、結果としてコロナ禍においても学びを止めないための講座・講習の運営の在り方を明らかにすることにもつながっている。

本章では、前章までの取組を踏まえて、改めて3年間の調査研究における成果と課題を整理していくこととする。

(1) オンライン上で行う実技を伴う演習におけるICTを活用した実施方法の構築

ICTを活用した実技を伴うオンライン上での演習については、一つの手法として実施可能であることがわかった。その際には、演習を実施するにあたり必要な機器やアプリケーションの周知、事前の接続確認等を実施することで、当日の演習を円滑に行うための念入りな準備が必要である。演習当日における、受講者同士の資料共有をどのように行うのか、プログラムを展開する際の所要時間や展開するプログラムの構成はどのような形が適切であるのか、様々な場面の想定をしっかりとしておく必要がある。遠隔であっても対面での講習同様、受講者間の関係性を成立させるための手立てが必要不可欠であり、導入においてアイスブレイク的な時間を設定することも重要である。

また、オンラインでの演習については、チューターの関わりが非常に重要であることがわかった。全グループ共通して説明を行う場面、各グループを分担するチューターが対応する場面等、役割分担及び職員の立ち位置を明確にすることで、「どのような場面で介入するのか」、「介入する際にはそのような支援を行うのか」、「チューター同士の共通理解をどのように図るのか」といった視点において、事前の共通理解はもちろんのこと、学習活動開始後に臨機応変に柔軟な対応を行う事ができるようにしておく必要がある。

今回の生涯学習支援論における実技を伴う演習では、グループでの協議の時間においてのみオンラインで実施し、受講者がファシリテーターとして実際にプログラムを展開する場面においては、各会場に参集したメンバーで編成したグループ内での実施とした。それは、ファシリテーターとして実際にプログラムを展開する場面においては、やはりオンライン上では「身振り手振り」や「目線」といった細かいニュアンスが相手に伝わりづらいと判断したためである。演習をオンラインで実施するにあたっては、オンラインを導入することが目的にならないよう、しっかりと学習のねらいを定めるとともに、必要に応じて手法を選定していく必要がある。

(2) 学習コンテンツとしてのオンデマンド配信の導入と使用する教材の開発

生涯学習概論 17 講義、社会教育経営論 13 講義の合計 30 講義においてオンデマンド

配信を導入した。オンデマンド配信で使用する教材については、それぞれの講義の冒頭で、教材を制作した講師が顔出しをするとともに、簡単な自己紹介や講義の概要を説明する場面を設定した。また、講義を15分程度のチャプターに分割するとともに、各チャプターの最初のスライドに事務局で作成した共通の表紙を挿入することで教材様式の統一を図っている。オンデマンド配信のメリットである繰り返し視聴ができることや、双方向性を担保するための質問フォームの活用などの手立てが、受講者の理解を深めることに繋がっていることがわかった。

また、視聴完了に必要な時間数を示すとともに、視聴期間を一定期間確保することで、受講者は見通しをもちながら、不測の事態に対応しつつそれぞれのライフスタイルに合わせて受講を進めることができたこともわかった。

しかし、オンデマンド配信の期間中は、どうしても受講者がモチベーションを維持することが難しく感じてしまうことは事実である。LMSのグループチャット機能を活用し受講者間のコミュニケーションを図る手立てを用いたが、十分に活用されていたかという点、そうではない部分が大きかった。孤独を感じやすいオンデマンド配信の期間中だからこそ、受講者同士がコミュニケーションを図りながら「同じ志の仲間がいる」と感じることが出来る場面を意図的に設定、積極的に周知する等、受講者のモチベーションを維持する手立てを講じることが重要であることがわかった。今回はオンデマンド配信の視聴期間終了後にライブ配信のシンポジウム、グループ交流の時間を設定していたが、科目の終盤だけではなく、科目の序盤、中盤で設定することもモチベーションの維持という視点では重要である。

社研で実施している社会教育主事講習では、社会教育の各分野・各領域において第一線で活躍されている多様な講師に講義を担当していただき、充実した講義内容は多岐に渡っている。LMSを活用し、オンデマンド配信の手法を整備することができた今、今後教材の更新及び差し替えのタイミングで、教材の質を更に高めていく必要がある。

従前の全日程を対面で実施していた社会教育主事講習を、オンラインに代替していくためには、どのような手立てが有効であるかといった視点で研究を進めてきた。学びの質を落とすことなく、受講者の集合する日数を削減することを目的として様々な手法を検討し導入してきたことが、結果として教育効果を高めることにつながっている。

図5のとおり、社会教育主事講習等規定の一部改正によって、令和2年度以降の社研における社会教育主事講習の受講希望者は増加傾向が続いている。社会教育士の裾野を広げると同時に、行政職としての社会教育主事に求められる資質能力の育成といった視点に立ち、「オンデマンド配信」、「ライブ配信」、「対面」といった様々な手法をブレンドした「ブレンド型」学習の効果的な運用の検討を今後も進めていくことで、今後の社会教育主事講習における効果的な学びにつなげていきたい。



図5 社会教育主事講習の申込み者・受講者決定・修了者数の推移

- ※ 図5で示されている各修了者数は、該当する社会教育主事講習において4科目すべての単位取得が認定された受講者数であり、一部科目受講の単位取得認定者数はここに含まれていない。そのため、受講決定者数よりも少ない値となっている。
- ※ 各年度の[A]講習は、社研のみでの実施となっており、新型コロナウイルス感染症に係る感染拡大防止の観点から、令和3年度[A]及び令和4年度[A]の定員については、対面型で実施する生涯学習支援論及び社会教育演習の2科目において、図5「主会場定員」で示すとおり人数を制限したことから、修了者数がそれぞれ62名、56名となっている。